

令和2年度第1回生野区区政会議こども未来部会

1 開催日時

令和2年8月5日（水） 19時00分～20時24分

2 開催場所

生野区役所6階大会議室

3 出席者

（区政会議委員）7名

船方委員、池原委員、米川委員、山崎委員、榎木委員、伊藤（廣）委員、金委員

（区PTA協議会）2名

倉本会長

福田副会長

（生野区役所）13名

山口生野区長、櫻井副区長、橋本企画総務課長、清水区政推進担当課長、井平安心まちづくり担当課長、杉本まちづくり推進担当課長、山口保健福祉課長、大川地域活性化担当課長兼教育委員会事務局総務部生野区教育担当課長、樋口教育委員会事務局総務部首席指導主事兼こども未来担当課長、式地企画総務課長代理、森企画総務課代理、熊見地域福祉担当課長、花月教育委員会事務局総務部学校適正配置担当課長兼生野区役所地域活性化担当課長

4 委員に意見を求めた事項

（1）令和元年度生野区の取組振り返りについて

資料1 令和元年度生野区の取組振り返りについて

：こどもの未来部会用抜粋分

参考資料1 令和元年度生野区運営方針

：こどもの未来部会用抜粋分

参考資料2 これまで部会にいただいたご意見一覧（令和元年度）

参考資料3 本市における新型コロナウイルス感染症に関する主な取組

（2）その他

5 会議内容

○橋本企画総務課長

議事進行につきましては、本日出席を予定していただいております林副部会長にお願いをしておりますが、業務の都合がありまして、ちょっと遅れられているということで、来られるまでの間、私のほうで進行の補助をさせていただきたいと

いうふうに思いますので、ご了解をお願いいたします。

それでは、開催に当たりまして、山口区長からご挨拶をさせていただきます。

○山口区長

皆さん、こんばんは。本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。また、新型コロナウイルスの感染予防にご協力いただき、ありがとうございます。できるだけ短くというか、あまり長くならないようにとは思っているんですけども、やっとこの区政会議の部会ができるということで、今日は昨年度の取組についてのご意見をいただく場でもあります。気になることは積極的に質問していただいたり、意見交換していただければと思っております。

そして今年度は、昨年度の取組の上に、また今年度があるわけなんですけれども、この半年、世の中が本当に変わってしまったというふうに感じています。また、区役所のほうへ新たな課題が日々、感染予防であるとか、そういった保健福祉の部分での業務も大変また忙しくなってきましたし、また特別定額給付金であるとか、支援のほうも大変ななってきました。

日々、イレギュラーな対応を求められながら職員一同奮闘はしているんですけども、そういった中でも子どもたちの未来について、ここは考える部会ですので、ぜひ皆さんと一緒に子どもたちの未来を支えるいろんな提案をしていただければと思っております。どうぞよろしくをお願いいたします。

○橋本企画総務課長

ありがとうございました。

それでは、議事に入るに当たりまして、ここからは学識委員の金委員に会議の進行等をお願いしたいと思います。金委員、よろしくをお願いいたします。

○金委員

こんばんは。ただいま橋本課長のほうからご指名いただきました金と申します。ここから司会進行のほうをさせていただきますので、ひとつ皆様、こんな小さなことでもいいし、それ言ったらあかんのと違うかなということではなくて、自分が思っている意見を、やっぱりせっかく忙しい中で来ていただきましたので、意見を出していただいて帰っていただくということを考えています。

それで、できましたら1人1発言をもってと思っておりますので、今頭の中で考えていただいていることがあれば、また考えていただいて、活発な意見交換の場にしていきたいというふうに思っています。

将来は子どもたちに返るということでひとつよろしく申し上げます。座らせていただきます。

それでは、進行のほうに入らせていただきます。

お手元の会議次第に沿いまして、議事1議案で、令和元年度生野区の取組の振り返りについて、区役所のほうからご説明をお願い申し上げます。

○式地企画総務課長代理

私、企画総務課の式地と申します。それでは、私のほうから一括して説明をさせていただきます。着席にて説明をさせていただきます。

まず、お手元に配付の右肩に資料1と書かれた令和元年度生野区の取組振り返り

について、こどもの未来部会抜粋分をご覧いただきたいと思います。

これは、昨年度の取組結果をまとめたものでございます。

まず、3ページをご覧ください。元年度の主な取組としては、ここに記載のとおり、子育て環境づくりなど、大きく4項目についての取組を展開してまいりました。それでは、個々の取組について説明いたします。

4ページをご覧ください。まず子育てが楽しくなるまちづくりについての取組実績でございますが、子育て応援イベントとして民生委員や児童委員の皆さんを初めとするいくのっ子応援事業実行委員会主催のもと、いくのっ子広場を7月、8月、10月に開催し、毎回300名以上の多くの方にご参加いただき、保護者もお子さんともに楽しいひと時を過ごされ、参加者同士の交流を深めていただきました。

また、子育てに関する効果的な情報提供として子ども・子育てプラザの子育て情報サイト“いくのde育への”を活用し、地域子育て支援情報などの発信に加え、区長によるいくみん子育て通信の発行を通じて子育て情報の提供に取り組みました。

5ページですが、次に、生きるチカラを育む絵本プロジェクトとして絵本の読み聞かせ体験を通じて、豊かな親子関係の構築と文字への親しみや、読書週間の定着など、夢や希望にあふれたこどもの育成を目指し、生野区では3か月児検診、1歳6か月児健診時において、絵本サポーターによる絵本の読み聞かせを実施いたしました。また、絵本イベントとして絵本作家などによる絵本ライブを初め、紙芝居や500冊の絵本展など、たのしさ発見！絵本PARK inいくのを開催し、445名の方が参加され、広く絵本のよさや読み聞かせの必要性や楽しさを知っていただく機会となりました。

6ページをご覧ください。生野区まちぐるみ子育て宣言ですが、生野区では、全ての子どもが笑顔で暮らせるように、みんなで子育てするまちを目指しております。令和2年3月3日には子育て宣言シンポジウムを予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止となったため改めて令和2年3月12日に宣言式を行いました。

これにより生野区に関わる行政機関、こどもに関わる全ての関係機関、地域団体、NPOやボランティア団体、企業、個人の皆様にご賛同いただき、それぞれが少しずつできることを広めていただくことで、生野のこどもたちの未来が広がっていくものを考えております。

これらの取組の結果、7ページですが、令和元年度に設定いたしました業績目標の子育て応援イベントのアンケートにおける子育ての参考になったと肯定的に感じた割合については、目標を達成いたしました。子育て情報サイトのアクセス数では目標達成には及びませんでした。アクセス数については、毎年増加しているものの、さらに情報発信に工夫が必要だと考えており、今後はイベントや検診時のPRをさらに進めるとともに、サイトの魅力的なページレイアウトを行ってまいります。

8ページをご覧ください。次世代の学校づくり、学校配置の見直しについてでございます。生野区の西部地域では1つの学年に1つのクラスしかないというクラス替えができない学年を抱える学校があり、こどもたちの教育環境を改善するという観点から取組を進めています。

9 ページです。令和元年度の取組実績ですが、生野中学校区では、学校設置協議会が設置され、新たな学校の開校に向けた具体的な事項の検討を進めてまいりました。また昨年度末から年始にかけて、大阪市教育委員会会議及び大阪市総合教育会議において生野中学校区の1中学校と4小学校を令和4年4月に再編し、義務教育学校を開校する方針が決定されたことを受け、令和2年2月に校区の4小学校にて義務教育学校開校に向けた説明会を開催いたしました。

田島中学校の校区についても、同じく田島小学校と生野南小学校を再編し、施設一体型の小中一貫校を令和4年4月に開校する方針が決定されたことを受け、田島中学校区においても令和2年2月に校区の2小学校にて小中一貫校の開校に向けた説明会を開催いたしております。

大池中学校区については、平成31年3月に設置された御幸森小学校、中川小学校学校設置協議会において学校再編について具体的な事項の検討を進めてまいりました。

桃谷中学校区については、平成31年4月に桃谷中学校が開校したところでございます。

また、令和2年4月に大阪市立学校活性化条例が改正施行されたことを受け、生野中学校区、田島中学校区及び御幸森小学校、桃谷小学校の学校再編整備事業を策定いたしました。

次に、10ページをご覧ください。令和元年度の業績目標ですが、学校設置協議会の設置を4中学校区で行うこととしておりましたが、勝山中学校、鶴橋中学校学校設置協議会、それと生野中学校区学校設置協議会、御幸森小学校、中川小学校学校設置協議会の3中学校区での設置にとどまっております。今後は、令和2年4月に開設施行された大阪市学校活性化条例第16条第4項に基づき学校再編整備計画を策定、公表の上、学校適正配置検討会議を各中学校区において開催し、学校再編整備計画の内容等について、保護者、地域住民の皆様のご意見を聴取しながら取組を進めてまいります。

なお、生野区では既に設置された学校設置協議会を改め学校適正配置検討会議を開催することとし、生野小学校区で生野中学校の学校適正配置検討会議を、大池中学校区で御幸森小学校、中川小学校の学校適正配置検討会議をそれぞれ令和2年6月から開催しております。

また、資料にはございませんが、これらの区西部地域の学校再編の取組に伴って生じる学校跡地については、地域の防災拠点として残しながら地域コミュニティの醸成やまちの活性化につながるよう、民間事業者等による運営ノウハウを生かして利活用するよう考えておりました。これらの考え方を進めるため、本日配付させていただいております広報紙8月号、こちらの見開きの6ページ、7ページにちょうど特集を組ませていただいております。

昨年6月に生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想、これを策定いたしまして、昨年度は御幸森小学校や生野小学校の跡地検討会議を開催し、各小学校の跡地活用計画の策定に向けて進めてきました。

また、広く区民に参加いただいたワークショップとして見開きの真ん中の下あた

りにありますが、みんなの学校会議や事業者も入りましたイベントの参画エントリー会議を開催し、跡地活用について様々な可能性を探ることができました。

御幸森小学校については、来年3月の閉校後、跡地活用に向けて現在事業者公募に向けて準備をしている最中でありまして、市場調査としてマーケット関連も実施しており、今月末には結果の公表予定となっております。

それでは、また資料に戻っていただきまして、次に、11ページをご覧ください。次は、次世代学校づくりの生野教育の実現についてでございます。取組実績ですが、まず学び支援事業として小学生の学力の向上を目指し、児童の学力状況の把握と自主学習習慣の確立を目的に英検や漢字検定などの外部試験の受験機会の提供を行うもので、元年度は14小学校で実施されました。

12ページをご覧ください。こうした取組の結果、業績目標の学習意欲について、肯定的な回答をする児童の割合が70%以上には至らなかった結果となりましたが、学校間のアンケートの結果を見るとその割合に大きな差があることから、今後は校長が集まる機会である教育行政連絡会等を通じて効果的な活用事例を共有するなど、全体の底上げにつなげていきたいと考えております。

次に、13ページです。生きるチカラを育む課外授業、みらい塾ですが、生野区では、こども生活に関する実態調査や全国学力学習状況調査の結果を踏まえまして、こどもたちに学習機会を提供し、さらに自ら学ぶ力を身につけてもらうため、生きるチカラを育む課外授業として、比較的年齢層の近い大学生等を講師とし、基礎学力の向上のための授業に加え、悩み相談の場を設け、将来の夢や進路について生徒が具体的に考え、自ら目標を設定し、それに向けて学習する意欲を引き出すことを目的に大池中学校、東生野中学校、田島中学校、新生野中学校の4校の生徒を対象に実施しております。

年間を通じて受講者の増減はありますが、令和元年度末時点では在籍数は40名となっております。

次に、14ページをご覧ください。こうした取組により業績目標としましては、事業実施の前後に受講者にアンケートを行いまして、家庭学習を30分よりも少ない、全くしないと回答するものの割合を半減することを目標としておりましたが、本目標は今回は達成できたところでございます。参加者アンケートでも学習指導のみならず、講師とのコミュニケーションを通じたこどもたちの成長が見られた結果となりました。

次に、15ページです。生きるチカラまなびサポート事業ですが、この事業は子どもたちが自分の将来像などを考えるきっかけづくりを通して依存勘定や自ら頑張る力を身につけることを目的に、各学校でのキャリア教育、性・生教育の取組を支援する生きるチカラまなびサポーターの登録制度を作り、学校の要請に応じて派遣を行うもので、令和元年度は赤ちゃんと触れ合う事業の赤ちゃん先生、プログラミングの講座など、22回の派遣を行いました。

また、保護者、教職員向けのシンポジウムや研修のほか、学識経験者で構成する運営アドバイザー会議を設置して、講座内容の設定などへのアドバイスをいただきながら進めてまいりました。

16ページをご覧ください。業績目標としては、自尊感情を図る資料の1つとして事業終了時のアンケートで人に役立つ人間になりたいと思うかという説明で、否定的な回答をした受講者の割合を8.0%未満という目標設定に対し、3.8%と半減しており、こちらも目標を達成しております。

次に、17ページです。民間事業者等を活用した課外授業、いくの塾です。こちらは先ほど紹介しましたみらい塾とは異なりまして、学習指導のみとなっておりますが、区内の中学生であれば、誰でも参加できるものでございまして、令和元年度は、生野中学校、巽中学校、生野区民センターを活用して実施し、年間を通じて受講者数の増減はありますが、令和元年度末時点で在籍者は37名でございました。

次に、18ページをご覧ください。こちらも業績目標としては、事業実施前後にアンケートを行いまして、1日どれぐらいの時間、家庭学習をしていますかという設問について全くしていないと答える生徒を半減させることを目標としておりましたが、こちらはわずかに目標に届かなかった状況でございます。

しかしながら、受講者アンケートを見ますと、課外授業を通じて勉強の仕方が分かるといった一定の学習指導の効果は出てきており、塾での学習にプラスアルファで家庭でも学習ができるよう受講生それぞれのレベルに応じた指導を事業者とともに引き続き取り組んでいきたいと考えております。

次に、19ページです。次世代学校づくり、学校・教育コミュニティ支援でございます。取組実績でございますが、小・中学校交流かけはし事業は、小学生が中学校へスムーズに移行でき、中学校生活を楽しく過ごせるよう各中学校区における小中連携の取組を区が支援することで、進学先の中学校の生徒や同じ中学校へ進学する他校の児童との交流促進を図る事業でございます。

令和元年度は、区内8中学校区において実施いたしまして、年間を通じた英語学習での交流や小学生が中学校の部活を体験したり、小学生がほかの小学校に行っても一緒にスポーツをするなど、各校区で工夫した取組が行われました。

20ページをご覧ください。こうした取組の結果、交流できてよかったと感じる児童の割合の業績目標は達成できており、こどもたちには他校の児童や先輩との交流が大きな刺激になっていることが伺える結果となりました。

次に、21ページですが、まちの教育力を上げる取組についてでございます。取組実績でございます生涯学習の推進の取組としては、19小学校において生涯学習ルームを開設し、区民の生涯学習活動を支援するとともに、生涯学習推進員連絡会を開始し、生涯学習推進員と連携を図ってまいりました。

また、各校区の生涯学習推進員の活動成果を発表する場として、例年3月に開催しておりました区生涯学習ルームフェスティバルにつきましては、残念ながら令和元年度については、新型コロナ対策により中止となっております。

22ページをご覧ください。こちらの業績目標としては、各事業の参加者にアンケートを行い、この生涯学習で学んだ内容を地域行事等に生かせる機会があるかという問いに対しまして、62.8%の方があるとの回答を得ておりまして、目標を達成することができました。今後も生涯学習事業の裾野を広げられるように引き続き生涯学習推進員の皆様とともに取り組んでまいります。

次に、23ページですが、ニア・イズ・ベターに基づく分権型教育行政の効果的な推進の取組についてです。取組実績ですが、分権型教育行政への理解促進を図るとともに、実情に応じた学校活動の支援をするため、区内の学校長と意見交換を行う場として教育行政連絡会を、小中学校それぞれ各2回開催するとともに、区内の学校、幼稚園、保育園が集まって情報交換を行う場として、教育保育連絡会の開催のほか、各学校の特色ある取組の情報発信に取り組みました。

24ページをご覧ください。こちらの業績目標ですが、学校の実情に応じた教育が行われているかについての目標は、それぞれ達成できている状況でございます。引き続き学校、地域の実情に応じた教育活動の支援を進めてまいります。

以上、各取組についてのご説明をさせていただきました。

25ページには、これらの取組の目標達成状況を示したものでございます。

最後に、26ページをご覧ください。達成状況を踏まえました評価結果の総括でございますが、子育て関連に関しましては、安心して子育てができる環境が整っていると感じる区民の割合は年々増加しているものの、子育て支援の取組についても、より多くの区民に周知をすることが今の課題でございます。今後の子育て支援の情報発信をさらに進めまして、子育て支援機関・施設と連携し、子育てしやすいまちづくりを進めてまいります。

次世代の学校づくり、教育につきましては、引き続き学習意欲の向上に向けた取組が必要でございます。学校間の事例共有など、必要な対策を講じてまいります。

学校配置の見直しにつきましては、魅力ある新たな学校の姿や地域の活性化につながる学校跡地を核としたまちづくりを提案しつつ、こどもたちの教育環境の改善を最優先に、保護者、地域住民に丁寧な説明と意見交換を重ね、引き続き取組を進めてまいります。

令和元年度生野区の取組の振り返りについての説明は以上でございますが、続きまして、参考資料3といたしまして、お手元にお配りしておりますA3横の資料の本市における新型コロナウイルス感染症に関連する主な取組をご覧いただきたいと思っております。

これは、この間本市として取り組んでいる感染拡大防止対策や、市民生活への支援、経済支援などについて、全ての項目ではありませんが、主なものをお示しさせていただきます。

本日は、個々の取組についての説明はいたしません。市民生活や救援支援の各制度等についての詳細につきましては、資料右下に記載しております新型コロナウイルス感染症対策支援情報サイト、こちらでご確認いただけますので、後ほどご確認いただければと思います。

また、こうした取組のほか、このコロナ禍において災害時の避難所での感染対策が新たな課題となっております。現在、生野区では、コロナ禍における避難所の開設から運営に当たって、資料番号はございませんが、お手元にお配りしております避難所運営マニュアル、こちらを作成しております。これに基づきまして、職員による避難所開設のシミュレーションを実施するなどの取組を進めております。

このほか感染対策に必要な物資の調達についても順次進めているところでござい

ます。

しかしながら、避難所に多くの方が避難しますと、その分感染リスクが高くなることから、コロナ禍における避難行動としては、自宅が安全な場合は自宅避難を、自宅が危険な場合においても、事前に親戚や知人宅、ホテルなどへの避難を検討しておき、避難所への避難を極力減らすための分散避難についての呼びかけを現在進めているところでございます。

委員の皆様におかれましても、地域においてこうした呼びかけをしていただくなど、ご協力していただければと考えておりますので、何とぞよろしく願いいたします。

簡単ではございますが、説明は以上になります。よろしく申し上げます。

○金委員

ご説明どうもありがとうございました。それでは、ただいまの説明について、委員の皆様の方から何かご意見、ご質問等ございましたら出していただきたいと思います。

ご意見のある場合は、挙手の上、お名前を先に述べていただきますよう、ご協力よろしく願いしたいと思っております。何かご質問、結構いろんな課題がありましたが、子育てが楽しくなるまちづくりというのがありますし、次世代の学校づくり、その中でも生野区の教育の実現、次世代の学校教育コミュニティ支援というのがあります。まちの教育力を上げるという課題もあります。ニア・イズ・ベターに基づく分権型教育行政の効果的な推進というのがあります。どの面からでも結構ですので、もし分からなかったらご質問していただけたらと思います。いかがでしょうか、お願いします。

○榎木委員

巽の榎木と申します。17ページの次世代の学校づくりなんですけれども、この中で民間事業者を活用した課外授業ということで、いくの塾の会場が3か所あるとなっているんですけれども、科目が英語と数学で国語が入っていないのは、これは何か理由があるんですかね。

○金委員

担当はどちらになるでしょうか、お願いします。

○山口区長

すみません、私が代わりにお答え申し上げます。これは民間の事業者を公募して、塾代バウチャー、塾代助成という制度が大阪市にはありまして、ある程度年収の縛りはあるんですけれども、かなりの数の大阪市の中学生は月1万円の塾代の助成が出ることになっています。その塾代の助成金の範囲内で学校の場所とか子どもたちが行きやすい場所に塾を開いてもらう、塾に来てもらうというのが今取り組んでいるこのいくの塾です。

1万円以内で、やっぱり受検で大きなポイントとなる教科となると、どうしても英語と数学を優先せざるを得ないので、その2教科を主にやっているんですけれども、実際英語とか数学を教えていく中で、国語の力がとても弱い子がいたら、それは個別に対応してもらっているというのは聞いていますので、大丈夫です。以上

です。

○榎木委員

当然何らかの都合もあると思いますけれども、ただ、受講者の人数ですね、非常にやっぱり3か所もあって37名とかね、1校で10名程度なのか分からないですけれども、非常に少ないと思うんですよね。やはりこれは基礎学力を増やしていくためには、もっとアピールしていただいて、やはりそれぞれ参加できるような体制をもっと推進していただかないと、ステップ段階でやられただけだと思うんですよ。やはり本当に基礎学力をつけるのであれば、やはりそれぞれできる形で参加する子どもたちが増えるのが一番大事だと思いますので、その辺も今後踏まえてやっていただきたいと思います。

それとあともう一つだけなんですけれども、当然家庭の学習も非常に勉強していない子がいてるんですけど、やはり親の協力ですか、これもやっぱり少ないと思うんですよね。やっぱりそれぞれ学校だけではできない、それと親のほうの方も一緒になって入っていただくような形でないと、やっぱり子どもたちは勉強したいという形にもならないと思うんですよね。やっぱり家庭の協力ということもアピールしていくことが必要じゃないかなと思いますので、よろしくをお願いします。

○金委員

そうですね、やっぱり家庭が基礎となっているということで、親御さんもお協力いただく、非常に大事なことだと思います。ありがとうございます。

他何かご質問、お願いします。倉本さんですか。

○倉本PTA協議会会長

生野区PTA協議会の倉本でございます。生野区の子どもたちのためにいつも御支援賜りましてありがとうございます。

意見とか質問ではなくて、改めてお願いになるんですけれども、こういった新型コロナウイルスが感染拡大している中で、幸いなことに生野区に関してはあまり子どもたちの感染は確認されていないんですけれども、どうしてもやはり授業の遅れということと、やはり教職員の皆様、消毒作業がすごく疲労感がそのままやはり授業に影響していたりというように、各校区でたくさん工夫はいただいているので、この未来塾だったりいくの塾というようなやはりあまり費用負担が少ない学習の機会というのをもう少し拡充していただけたら、なおうれしいなということと、どうしても経済格差が学習格差になり始めていますので、そういったちょっとシングルのご家庭だったりとか、生活困窮者のご家庭の子どもたちの教育の学習権の確保だったりとかというのを市行政の方々のご支援をさらに拡充いただけたらうれしいなというふうに思っております。

あとは声掛け事案だったりとか、子どもに対する安全確保の面ではすごく、ちょっと生野区、まだまだ弱いところを感じていますので、地域の皆様も含めて大人の目で子どもたちの安全をさらに確保いただけたらうれしいなということと、私たちPTAとしても改めて一緒に協力し合いながら子どもたちの身の安全と心の健康と成長を支援していけたらいいのかなと思っておりますので、改めてお願いとなりましたが、引き続きよろしくお願ひいたします。

○金委員

貴重なご意見ありがとうございます。

人数は今は37名ですが、雰囲気的にはどんな感じでしょうか、増えていくとか、教える側の体制や予算の体制もありますので、その辺のところはいかがですか。やっぱりコロナでなかなか学習確保ができていない部分、こどもたちもいてるので。

○大川地域活性化担当課長兼教育委員会事務局総務部生野区教育担当課長

ありがとうございます。人数的に申し上げますと、この今ここで書いています37名というのが元年度末時点で書かせていただいています。月ごとに変動というのはどうしてもございまして、ただ、人数的にはこの制度を導入してから以降、平成29年度から入れているんですが、学校はそこから増えていっているんですけども、場所は増えているんですが、人数的には増減というのはやはりございます。ただ、これくらいの人数というのが数字的には、推移としては出てございます。

あと周知ですけれども、学校を通じて案内とかいうのはやらせていただいているんですけども、できるだけこういった助成事業、塾代助成の事業を活用してということとは可能ですので、また皆さんからもこういった周知とか、ご協力いただけましたらありがたいと思いますので、よろしくをお願いします。

○金委員

まだ余力があるということでもいいんですかね。皆さんで協力して、こどもたちが基礎学力が身につくようにこういう学びの場に声をかけていくということでもよろしくをお願いします。

そのほかに何かございませんでしょうか。お願いします。

○福田PTA協議会副会長

生野区PTA協議会の副会長の福田と申します。よろしくお願いします。

私、単位が新巽中学校のPTA会長なんですが、この項目の中で新巽中学校が入っていないという理由は何かあるんでしょうか。

○大川地域活性化担当課長兼教育委員会事務局総務部生野区教育担当課長

実は、このいくの塾という分、17ページの分とあともう一つは、みらい塾というのが13ページにございます。13ページのみらい塾でいきますと、実施校、大池中学校、東生野中学校、田島中学校、新生野中学校でございます。

それとあと17ページのいくの塾、こちらが生野中学校、巽中学校で、生野区民センター、これ生野区民センターとなっていますのは、桃谷中学校校区周辺を想定してございます。

今、ご質問いただきました新巽中学校につきましては、学校で学校地域独自で取組をされているといった状況を伺ってございます。ですので、今この区の事業としては導入していないとはなっておりますけれども、同じようにその中学校区ごとにほかの民間事業者の塾といったものとは別の形で取組は、生野区内8中学校全てで今実現しているといった状況でございます。

○福田PTA協議会副会長

基本的には中1、通える方は中学1年生から進学塾に通っていたり、もう2年生、3年生など、大方の子が週1回、2回も学習塾に通っている状況だと思うんですけ

れど、家庭においては塾の助成金が出たとしても、やっぱり行きにくい、恐らくこどもなりに気を使って親に言えない、かと言って自分1人が家で勉強するというのは、やっぱり未成年ですので、難しい事例がかなりあると思います。

そうなったときに、身近な学校で友達同士で少しの時間でも声をかけていこうという子が1人でも2人でも増えれば、それが直結して学習面にプラスになるかは別として、学習をするという意欲が1人、2人増えれば、その子の中にもいい方向に進むと思いますので、それは生野区内の学校が不公平なく、同じ学習をする意欲をこどもたちに与える場をつくるのが私らの仕事だと思っていますので、今後またよろしくお願いいたします。

○金委員

ありがとうございます。そうですね、やっぱりいろんなこどもが不公平でなく、同じような形で機会を得られるようにしたいなと思いますので。

ほかに、その他の案件でも結構ですので、お願いします。

○船方委員

北鶴橋の船方と申します。11ページにある学びの支援事業の中で、模擬検定と外部試験が14の小学校で実施とあるんですけども、生野区は19校下があって、あとの5校下はこういった英検Jrとか日本語検定とか漢字検定というのは受けていない、もしくは校長先生の方針でやっていない、こういった理由で14校になっているのでしょうか。

○大川地域活性化担当課長兼教育委員会事務局総務部生野区教育担当課長

ありがとうございます。一応今お話いただきましたように、全ての小学校で実施しているわけではございませんでして、実施されていないところの理由と申しますか、ちょっと例えと申しますか、全てではないですけども、申し上げますと、体力の問題、そこのテーマを当てまして今年度は体育活動を構内研究のテーマとするといったことでこういった模擬検定を活用しなかったといった学校ですとか、あとこちらでありますのが、例えば英検Jrですとか、日本語検定、漢字検定ということで書かせていただいていますけれども、今年度については算数科に重点的に取り組むといったこと、学校のほうでそれぞれ計画を立てていただいております。

そういったことからこの制度を活用しなかった学校があるという状況になってございます。

○船方委員

追加でよろしいですか。今年度からだったと思うんですけども、小学校3年生から英語教育が入ってくるかと思うんですが、そういったことを考えると、全19校下で英検Jrとかそういったものを取り入れていかないと、こどもも英語に対する興味とかというのが湧かないと思うんですね。実際に英検Jrを受けると、自分の勉強したことが結果となって出てくるので、それで結果が見えてくると、こどもたちも自発的にもっと勉強しようというふうになると思うんです。そういったことにもうちちょっと力を入れたらいいんじゃないかなというふうに思いました。

○金委員

これはあれですね、学校がどれを受けるか決めるんですね、こういうJrの英検に

するか、日本語検定にするか、漢字検定にするか、学校独自でやるかということですよ。

○山口区長

元校長でもあるので、そっちの立場で言いますと、学校運営って、ある程度、この学校の子どもたちが弱い教科とか課題やなと思っていることがそれぞれちょっと違っていて、今年度はこれに力を入れようということで、そこにうまくはまる事業があるので、この検定を取り入れて学校全体を盛り上げていくということで、例えば漢字検定をされているところは、それで子どもたちも低学年からのモチベーションをグーッと上げていったりとか、もちろん中学校と一緒に英検Jrに取り組むという方針の学校もあります。

ある程度、校長先生のマネジメントというか、裁量みたいなものがここ数年、大阪市はどんどん広げていっているところなので、何度か提案はいろんな形で、例えば皆さんで一斉に同じ検定をやってみませんかみたいなこととかは投げかけたりはするんですけども、やはり今これが優先順位が高いからということで各校の事情でされているというのが現状です。

ただ、今のご意見ってすごい、これから小学校英語本格的になっていく中で、また例えば中学校区はみんな一緒にやる、同じ中学校に行く子どもたちは皆英検Jrを通じて積み重ねていって中学校で英語をできる状態に入ってくるとか、そういったような学校づくりというのは、中学校単位でまた考えていくのもいいと思うので、校長会とかにまた投げかけておきます。ご意見ありがとうございました。

○金委員

ありがとうございます。よろしいですか。

それではほかのご意見、よろしいでしょうか。今1人一言はちょっと話して帰ろうと、1人一言発言をして帰ろうということで、まだ発言されていない方で、ありがとうございます。

○池原委員

10ページのほうの令和元年度の業績目標の学校設置協議会の、すみません、池原と申します、目標が4中学校で実績が3中学校区になっているんですが、目標未達成の1中学校が入っていないのは、どこの学校かなと思いましたが、要因分析と課題のほうで保護者、住民への説明を行っていく必要があると書いてありますが、それはもう予定として日にちとか決まっているんでしょうかということをお聞きしたいです。

○大川地域活性化担当課長兼教育委員会事務局総務部生野区教育担当課長

10ページのほうですけども、1つの中学校区が入っていないところございます。こちらにつきましては、桃谷中学校区のほうが学校設置協議会、令和元年度で申し上げますと、学校設置協議会の設置ができていないのが田島中学校区になってございます。

ちょっと非常にややこしくて申し訳ないんですけども、中学校区で申し上げましても、その中学校区内の全ての小学校区が参加いただいている状況ではない部分というのもございますので、ちょっとそこだけは補足で説明させていただきたいと

思います。

あとそれと要因分析と課題のところ、保護者、地域住民への説明を行っていく必要があるといった部分、こちら具体的な予定があるのかといったこと、ご質問かと思えます。

こちらにつきましては、これまでも例えば計画を作った段階ですとか、随時説明会というのはしていただいてまいりました。ただ、これまでこの協議会設置できていないところにつきましても、これまでの状況が伝わっていないといったご意見ですとか、そういったものを多々いただくことがございます。今具体的にどちらのほうで説明会などをやるという予定は、今決まっている部分というのはいないんですけれども、ただ、これやっばり子どもたちの教育環境を改善するといった形で取組を進めているところですので、随時そういった大きな説明会といった形でなかったとしても、今現在、出前講座という形で区のほうに申し込みいただければ、説明に伺う、もしくはご意見を頂戴するといった形をとらせていただいているところでございます。

また、そういった積み重ねながら、もしくは今現在先ほど申し上げました田島中学校区とはまた別なんですけれども、詳しく申し上げますと、桃谷中学校区、こちらにつきましては、中学校について再編を実施したという経緯がございますけれども、小学校については、まだそういった取組、具体的には進められていない状況がございますので、そういったところにつきましては、また改めて説明の機会を設けさせていただいたり、そういったことを進めていく必要がございますのでそういった、まだこれからまたしっかりと進めていかなければならないといった状況がございます。

ただ、繰り返して申し訳ありませんけれども、今具体的にどこでこういった単位で説明会をやるといったのは申し上げられる状況ではないということです。

○金委員

よろしいですか。

○池原委員

結構です。

○金委員

ほかにご質問、ご意見よろしいでしょうか。

○伊藤（廣）委員

地域振興の伊藤と申します。よろしくお願ひいたします。

私、15ページの生きる力まなびサポート事業、その事業でここにはキャリア教育、性・生教育ということで二本柱ですけど、それ以外には何かまだ増やしていこうというお考えはあるのか、なぜそういうことを言うかといいますと、子どもたちは早いうちからといいますか、子どもの頃にいろんなことを経験し、見聞きすることで自分の将来のやりたいことを見つけていく可能性が高いのではないかと考えております。

ですから、この生教育、キャリア教育、確かに必要なことです。例えば、もっと機械が好きな子どもはどうしたらいいとか、そういったものもやはりちょっと考

えていただいて、この視野を広げていただいたらありがたいなと思っています。いかがでしょうか。

○大川地域活性化担当課長兼教育委員会事務局総務部生野区教育担当課長

15ページのほうですね、今こちらのほうがキャリア教育、性・生教育、これをテーマの事業としてやっているところです。実際に今やっています、取り扱っている講座のメニューでいきますと、性・生教育とキャリア教育、こういったテーマ、細かく申し上げますと、36項目の内容、講座としてメニューを組んで実施してきたところなんですけれども、今後こちらについて、それ以外のことを増やす予定があるかといったことかと思えます。

ちょっとそこら辺につきましては、今非常に、この15ページの資料で申し上げますと、昨年そういった講座がある中で小・中学校に22回、そういった講師を派遣してございまして、今年度コロナの状況とか今あるんですけれども、今年度、今現在、学校から申し込みいただいているのでいきますと、昨年度よりも、今現在で大体5割増しぐらいの学校からの依頼を受けている状況です。

ですので、今現在のキャリア教育、性・生教育で非常に学校からのニーズが高まっているという状況ございますけれども、またほかのそういったニーズとか、学校のほうからのを含めてございまして、また改めてほかのテーマとかも含めて検討していければとは考えております。

○伊藤（廣）委員

ということであれば、今は学校は今あるメニューから要請をしているということですね。だから、逆に学校からこういうメニューでお願いできませんかということであれば、考えていく余地はあるということでしょうか。

○大川地域活性化担当課長兼教育委員会事務局総務部生野区教育担当課長

はい、学校からのニーズがございましたら、そういったことも検討して行ければと思っています。ただ、あとそういった講座のメニューですね、それに沿った講座のメニューと講師していただける方、そういったマッチングといいますか、そういった方も登録いただく必要がございますので、またそういった、例えばこういった講座ができるよといったこと、お聞きになられたりとかいうのがありましたら、私どものほうにご紹介いただければ非常にありがたいと思いますので、よろしく願いします。

○伊藤（廣）委員

地域には、いろんな特技を持った方、いろんなことを勉強された方がたくさんいらっしゃると思いますので、そういう人たちを見つけていくというのも私たちの1つの仕事と言ったらおかしいですね、見つけていくことも必要なことではないかなと思っています。ありがとうございました。

○金委員

ありがとうございます。やっぱり子どもたち、多様な学びをするということがいろんな角度からものを考えたり、自分の将来を見詰めたりすることができますので、できるだけ多種多様なことに出会って、そういう中で自分を見詰め直したり、友達を見詰め直したりしながら自分の将来を決めていくということは望ましいかなとい

うふうに、今おっしゃられたように。

学校のほうからね、要望があればいいんでしょうけど、メニューを増やしていただくということもまた考えていただいて、こどもたちに効果的なメニューがあればということで、よろしくお願いします。

あと、どなたか、まだご発言なかった方ではいかがでしょうか。どうぞお願いします。

○山崎委員

皆さん、こんばんは。私は東小路地区から来ました山崎です。

質問としましては、今政府のほうも学校再編整備、どんどん進められていて、私たちから見ればどんどん進んでいるなど、自分とこの地域ではまだまだないので、どうなっているのかなと見守っている状態です。もちろん東部のほうもいずれ再編があるかなとは思いますが。

どのタイミングでどれぐらいの時期で、大体でも分かっているのなら教えていただきたいなというのと、もう一つは、こどもたちはいろいろ教育、考えてされていると思います。特にそのいくの塾とかもう一つはみらい塾ですね。ただ、40名と37名、先ほども人数のことおっしゃっていましたが、こどもたちの総人数を考えたならこの人数って、とても私は少ないと思うのです。やるほうは40名いればどうなっているのか、多いと感じているのか、やられている方は分からないですけども、すごく少ないという感じはします。何かもっと人数を増やしていったり、広報として何かアピールできるような何かがあればいいなと思いました。

それとあとやっぱりこどもたちは今教育をいろいろ試行錯誤しながら、私たちもやっている中で、こどもたちはどんどん大きくなってきます。ずっと同じこどもたちではないので考え方、その時その時のこどもたちの状況によってすごく違いがあると思います。今年もよくても、同じことをやっても来年は駄目な場合、多々あると思うので、そういった何か臨機応変に変えていくシステムがあればいいなと思いました。以上です。

○金委員

ありがとうございます。区役所、何かありますか。

○大川地域活性化担当課長兼教育委員会事務局総務部生野区教育担当課長

学校再編の取組について、今、西部地域の話はありましたけれども、東部地域のほうがどうなのかといったご質問かと思います。

ちょっと話が長くなるかもしれないんですけども、昨年から今年にかけて大阪市のほうでこの生野区西部地域だけじゃなく、大阪市全体の話として小規模な学校、いわゆる1学年1クラスしかない学校、どのようにその環境改善をしていくのかといったこと、こちら冒頭のこの資料の説明の中でも若干ありましたけれども、大阪市の教育委員会のほうで議論されてまいりました。その教育委員会の中で議論されてきた上で、大阪市総合教育会議といったもの、1月に市長と教育委員の協議の場がございまして、そこでも議論されました。

その大阪市全体の取組としまして、その小規模な学校の、まず何を小規模な学校で取組の対象とするかといった基準、それとあとその基準に当てはまる学校につい

て、どのようにその複数学級にするための取組を進めるのかといった進め方、要はその小規模な学校の基準とその解消する取組の進め方について、条例で定めるといったことが方針決定されました。

その条例につきまして、今年の2月の大阪市会で議論いただいた上で、条例が承認され、この4月からその条例が施行されてございます。

そういった流れ、全市的な流れとしてございまして、その中の小規模校という定義づけする基準ですね、こちらにつきまして、生野区の東部地域でもその基準に当てはまる学校が数校ございます。ただ、その基準とあと進め方におきまして、その基準にはまる学校の中でも直ちに進めるべき学校と、それとあと児童数の状況をいましばらく推移を見守るといった状況、そういった学校に分類されまして、今現在、昨年度の児童数の状況と今後の児童数の推移、それに基づきますと、今直ちに計画を立てて取り組むべき学校というのは、東部地域には実はございません。

ただ、そうは言いながら、今現在、小規模な学校となっているという状況がございまして、今すぐにどういった計画でいつまでに計画を作って議論を進めていくというのはないんですけども、機会を見つけて今の状況がどうなって、そのことによってどういった児童にとってのメリットですとかデメリット、また学校教育環境としてどういったことなのかというのをご説明をできる機会があればとは思っています。

ただ、ちょっと今現在、具体的にいつまでに計画を作って進めるという、その条例に基づく進め方、そこに当てはまらない状況になってございまして、ちょっとタイミングをまた見計らって意見交換的なことができればと思いますので、よろしくをお願いします。

それといくの塾、みらい塾につきましては、人数的なことのご意見を頂戴いたしましたので、やはりその塾事業をやっている部分、定数というのはございます。ただ、今定数に空きがあるというのも実態としてございまして、ここはきちりとアピールして、またたくさんの中学生に、その家庭も含めて活用いただけるように取り組んでまいりたいと思いますので、よろしくをお願いします。

○金委員

ありがとうございます。それではほかに何かご質問とかご意見ございませんでしょうか。かなり貴重なご意見がたくさん出ていますので、この際ですので、一度ご意見された方でも結構ですし、まだご意見されていない方でも結構ですので。ないですか。

ちょっと私のほうから1つ、前回のときに、今日もちょっと出たんですが、義務教育学校と同一施設小中連携のというのがあるというふうに、それでない中学校があると。違いをちょっと分かりやすく説明していただければありがたいですが。

○樋口教育委員会事務局総務部首席指導主事兼こども未来担当課長

こどもの未来担当課長の樋口と申します。よろしくお願いいたします。

そもそも似ているので、なかなか分かりやすく説明しても、その違いって何なのというような結論になってしまうということも冒頭、前置きをさせていただきたいと思っております。

義務教育学校は、1つの学校集でございます、小学校、中学校とありますけれども、義務教育学校9年間で小学校6年、中学校3年この9年間で完結する1つの学校です。

それに対しまして、小中一貫校というのは、同じ敷地内、もしくは隣接、もしくは連携している小学校と中学校を小中一貫校といいます。

義務教育学校も1つの施設の場合もあります、地方に行きましたら、小学校と中学校とあって、それを義務教育学校といいますよとしている学校もあります。ですから、大変違いというのは分かりにくい部分があります。

学校名も義務教育学校と名前がついている学校もあれば、何々学園というふうな形を取っている学校もありますし、そういう意味では見分けが付きにくい部分があります。

義務教育学校は1つの学校集ということでありますので、校長先生は1人です。小中一貫校は小学校と中学校にそれぞれ校長先生がいるというふうな形なんですけれども、大阪市の場合は施設一体型の小中一貫校というタイプを取っている場合が多々ございまして、そういう場合は、小学校の校長先生、中学校の校長先生、兼務されているというふうな形をとっているのです、これも見た目似ているというか、一緒やなというようなところもあります。

義務教育学校におきましても、教育課程といたしまして、カリキュラムですね、これを小学校課程、前期課程といたしまして、中学校課程、後期課程というんですけど、この前期課程と後期課程を柔軟に扱うことができるという特例がございます。そのあたりは小中一貫校とちょっと違うところなんですけれども。

あと義務教育学校は、持っている免許なんですけれども、小学校の免許、中学校の免許、両方を持っているということを基本とします。しかしながら、学校再編の当座というのは、もともといた小学校の先生がそのまま、できるだけ多くの先生が来ていただくことのほうが子どもたちにとっては、急に先生方が代わるというようなことがないので安心できる環境ということが言えるかと思えます。そういうふうなことを考慮して、小学校の免許のみとか中学校の免許のみでも大丈夫なように、柔軟に対応してもいいというふうになっております。

では、この生野区、どうして生野中学校区が義務教育学校で、田島小学校とか大池中学校とか、あと桃谷中学校は小中一貫校なのか、これ前回ですか、どこかの場面でも質問をしていただいたところでございます。

大変表現としては、もどかしいんですけれども、簡単に言うとするならば、生野中学校におきましては、4つの小学校から1つの中学校に上ってくるということで、大変中学校1年生段階での集団育成、様々なそれぞれの小学校文化がぶつかり合う中で、中学校段階でのスタートというものが難しい状況というのが経年的に見られたというふうなことがございました。

こういったことからより9年間をしっかりと1つの学校として運営していく、そういう学校という制度が28年度から全国的に始まりましたので、これを中学校で採用していこうじゃないかというふうなことが検討されまして、選択するに至ったということでございます。

他方、それぞれの中学校区の状況があるんですけども、現在はモデル的にこの生野中学校区を大阪市初の義務教育学校としまして、こちらの学校運営の中身を見て、次に、義務教育学校とつなげていくのかどうかというのを見ていこうというふうな考え方でございます。

簡単ですが、以上でございます。

○金委員

ありがとうございます。大変詳しく、私も今日聞いてますますよく分かるようになりました。ありがとうございます。

ほかに何かご質問ないでしょうか、米川さんは、よろしいですか、特にないですか、いいですか。ほかに何かありませんでしょうか。

それでは、時間のほうも、もう少し時間があるんですが、質問、ご意見等ないので、ここで一旦私の担当のほう閉めさせていただいてよろしいでしょうか。皆さん、いかがでしょう、よろしいですか。

そしたら、進行のほうをまた橋下課長のほうでいいですか、譲らせていただきます。どうもありがとうございます。

○橋本企画総務課長

金委員、ありがとうございました。先ほど申し上げまして、遅れてお越しをいただけたというふうに林副部長様のほうからご連絡あったんですが、仕事がどうしても押しているようでして、出席することができなくなりました。各委員の皆様方にはご迷惑をおかけして申し訳ありませんというご連絡が入りましたので、ご紹介をさせていただきます。

本日の様々ご意見、たくさん貴重なご意見をいただきました。意見を踏まえまして、山口区長のほうから一言ご挨拶をさせていただきます。

○山口区長

たくさんのご意見ありがとうございました。1つお答えできていなかったかなと思ったんですが、いただいた中で、時代の変化に合わせて子どもたちは変わっていきますと、それに合わせて教育の仕組みであったりとか、そういったものが変わっていけばいいということをおっしゃっていただきました。

実はそのとおりで、今新学習指導要領といわれる新しい方針に沿って、学校は激変を迎えているんです。要は、今までは先生が知識を持っている人、そしてそれを子どもたちが集団で、いわば知識を伝授され、またそれを使い、子どもたちもまた考えてというのがメインだったんですけども、大阪の割と小学校はそういう話し合いとか自分たちで知恵を出すみたいな場面をいっぱいつくるような、公教育をやってきた歴史はあるんですが、それがよりITも使った、例えば知識は検索して出てくる。じゃその検索して出てきた情報は正しいんですか、どうやってその正しさを確かめますかとなると、やっぱり結局図書館に行って本を見る力も必要だし、子どもたち同士で話し合って、答えが3つ、4つ出てきたときに、どれを選び取るか、意見の対立を超えて、一番いい形にしていくかという話し合いをしたりだとか、そういう問題解決型の授業というんですけども、そういった授業が今後どんどん増えていきます。

先生たちも一生懸命それを研究して取り入れようとしているところです。

やはり学校再編というと、地域が大事に思っている学校がなくなるし、子どもたちの通学が心配だとか、いろいろあるとは思いますが、ずっと1年生から6年生まで同じメンバーで大人というか、かなり1年から6年って成長するので、大きくなっていく中で、その話し合いの場面を見ていると、1年生からずっとその力関係なんだろうなという話し合いしかできなかつたりするんです。

大体、リーダー格の子がバーツと言ったら、もうそれで話し合いが終わってしまうんじゃないかと、やっぱりクラス替えもあつたり、時々班をかえたり、リーダーにもなれてフォロワーにもなれて、また自分は時々裏方にもなれて、また表に押し出されていくようないろんな立場、場面を経験して、また先生たちもたくさんあつて、学校にも皆さんどんどん関わっていただいて、いろんな大人に出会って、私たちも出前のこういったキャリア教育の授業とかでたくさんの体験、家の中ではできない、家の中だけで籠もってはいられないような体験をたくさんしてもらって、まちの中でもしてもらいたい。そんな中でこの半年で、多分世界の状況が変わったというのは、前代未聞で歴史に残るような私たちは半年を一緒に過ごしていると思うんですけど、この半年で、じゃ海外にも行けなくなった、旅行に行けなくなった、飲食店にも行けなくなった、さあどうしようみたいな世の中になったときに、子どもたちの中でまた知恵を出して、じゃこういうやり方をしよう、こうやって稼ごうとか、こうやって物を売ろうとかということみんなで知恵を出して考えていくような、やっぱりそういう子どもたちを送り出さなきゃいけないというのはすごく強く思っているところです。

そのときに、受験学力といわれる、いわゆる塾で学べる学力というのは、やっぱりないよりはあつたほうが思考が深くなつたりとか、いろんな可能性を広げるとは思っています。だから両輪なのではないかなとも思っていますし、保護者の方はやはり進路のことを気にされますので、そういったところでしっかり学力も支えながら、だけど個性的な生野の子どもたちを本当にその力を思いっきり、私たちの予想のつかないようなところまで伸ばしていけたらなと思っています。

そのためには、皆さんの力が本当に必要だと思っています。いろんな大人の背中を見せてあげてほしいし、いろんな形で関わってほめて伸ばしてやってほしいなと思っています。

私たちもまたこれから頑張りますので、どうぞよろしくお願ひします。今日はありがとうございました。

○橋本企画総務課長

委員の皆様、大変お疲れさまでございました。本日いただきました全体会での報告内容につきましては、事務局で一旦整理をさせていただきます。部会長、学識委員の方と調整をさせていただきます。次回の全体会で報告をさせていただきますこととなりますので、今後も活発なご議論へのご参加をよろしくお願ひをいたします。

それでは、これにて本日のこどもの未来部会を終了させていただきます。皆様、お疲れさまでございました。ありがとうございました。